

平成 13 年度 経済産業省
原子力関係予算概算要求の概要

平成 12 年 8 月
通商産業省

I. 平成12年度原子力関係予算

	11年度 予算額 (億円)	12年度 予算額 (億円)	対前年 伸率(%)
[原子力発電関連] (新型炉開発を除く)	276.8	263.8	-4.7
安全性・信頼性の維持・向上	162.9	167.6	2.9
うち シビアアクシデント対策	21.4	18.8	-12.1
高経年化対策	55.4	52.1	-5.9
耐震信頼性実証	35.7	23.3	-34.8
安全性評価技術の高度化	35.2	32.2	-8.4
その他実証試験等	15.2	41.2	170.4
人的負担軽減	26.4	8.6	-67.4
原子炉廃止措置対策の強化	33.7	29.9	-11.2
環境負荷軽減	25.0	22.7	-9.2
新型軽水炉対策	28.9	35.0	21.4
うち 改良型軽水炉対策	18.6	23.2	24.5
将来型軽水炉対策	10.2	11.8	15.6
[核燃料サイクル関連]	74.8	137.8	84.3
ウラン濃縮関連技術の開発	1.1	7.0	548.2
再処理事業の推進	19.4	9.9	-49.2
使用済燃料貯蔵技術	9.4	14.7	56.6
放射性廃棄物対策の強化	40.3	90.6	124.8
新型炉開発	4.6	5.6	21.7
ウラン加工施設事故対策	0.0	10.0	新規
[国際協力]	6.8	6.8	0.2
[広報・立地促進]	955.6	1,108.5	16.0
PA活動の充実	75.0	76.2	1.5
電源立地促進対策の強化	880.6	1,032.4	17.2
合 計	1,316.9	1,520.0	15.4
うち 電特立地勘定	1,098.4	1,245.9	13.4
電特多様化勘定	215.6	271.0	25.7
一般会計	2.9	3.1	6.7

Ⅱ. 平成13年度原子力関係予算概算要求の概要

一般会計

(単位：千円)

事 項	平成12年度 予算額	平成13年度 概算要求額	備 考
1. 核燃料事業等確立推進対策	60,312	検討中	・核燃料サイクル各分野の調査・検討
2. 放射性廃棄物処理処分対策	9,566	検討中	・放射性廃棄物処理処分体制の確立
3. 原子力発電行政	4,280	検討中	・原子力発電行政
4. 原子力発電安全調査監督	232,700	検討中	・原子力発電所及び使用済燃料貯蔵施設安全審査、検査、調査、運転管理等
5. 一般行政費	5,901	検討中	・原子力関係職員の研修等に必要な経費等
計	312,759	検討中	

事 項	平成12年度 予算額	平成13年度 概算要求額	備 考
原子力発電関係	26,383,364	検討中	
1. 安全性・信頼性の維持・向上	16,762,520	検討中	
(1) シビアアクシデント対策	1,880,999	検討中	
実用原子力発電施設安全裕度利用事故拡大 防止機能信頼性実証試験委託費	532,999	検討中	・現在の原子力発電所の設計裕度、安全裕度の 有効利用によるシビアアクシデントへの拡大 機能効果の解析コードを用いた実証
溶接部等熱影響部信頼性実証試験等委託費 のうち ・原子炉格納容器信頼性実証試験委託費	1,348,000	検討中	・事故時における原子炉格納容器の機能の健全 性・信頼性の実証
(2) 高経年化対策	5,211,088	検討中	
溶接部等熱影響部信頼性実証試験等委託費 のうち ・機器配管供用期間中健全性実証試験	650,000	検討中	・機器配管に微少きずが存在し、進展しても、 破壊しないことの実証
・実用原子力プラント保全技術信頼性実証 試験	581,088	検討中	・炉内構造物の保全技術の実証
・実用原子力発電設備環境中材料等疲労信 頼性実証試験	550,000	検討中	・軽水炉環境中の疲労強度評価技術の実証
軽水炉等改良技術確証試験等委託費のうち ・高経年化対策関連技術開発委託費	900,000	検討中	・原子力発電所の高経年化に対応した技術開発 の確証
・高度軽水炉安全管理技術開発委託費のうち	1,830,000	検討中	・中性子照射を受けた炉内構造物等の補修溶接 技術等の開発・確証
・実用原子力発電施設検査技術等開発委託費	700,000	検討中	・欠陥検出の技術開発。超音波探傷試験の欠陥 検出性及び、サイジング精度の把握
(3) 耐震信頼性実証	2,327,990	検討中	
原子力発電施設耐震信頼性実証試験等委託費	1,534,000	検討中	・原子力発電所の安全上重要な大型設備の大型 高性能振動台を用いた耐震信頼性の実証
軽水炉等改良技術確証試験等委託費のうち 耐震設計高度化調査委託費	150,000	検討中	・原子力発電所の耐震安全性の更なる向上に資 するため耐震設計技術の高度化の調査
環境審査等調査委託費のうち 原子力発電立地確証調査等委託費	189,000	検討中	・原子力発電施設の耐震性評価のための地震波 の伝播上重要な地震基盤面の調査。震源域に おける地震特性評価法の調査
耐震安全解析コード改良試験委託費	404,990	検討中	・原子力発電所の耐震設計のクロスチェックに 用いる耐震解析のコードの改良・整備を行う ための試験データの整備
(4) 安全性評価技術の高度化	3,224,910	検討中	
実用原子力発電施設安全性実証解析等委託費 ・安全性実証解析等委託費	1,181,999	検討中	・原子力発電所の各種事故、地震等についての 安全性・信頼性を解析コード等を用いた実証
・構造強度等実証解析委託費	72,911	検討中	・機器・構造物等の構造強度に係る健全性を解 析コードを用いて評価・実証する
・安全性実証事故評価委託費	900,000	検討中	・安全情報データベースの整備及び事故・トラ ブルの分析・評価
実用発電用原子炉安全解析コード改良委託 費	1,070,000	検討中	・冷却材喪失事故、確率的安全性評価に用い る安全解析コードの改良・整備
(5) その他実証試験等	4,117,533	検討中	
原子力発電安全調査監督（一般会計）	232,700	検討中	・安全審査、検査、調査、運転管理等
溶接部等熱影響部信頼性実証試験等委託費の うち ・流動励起振動評価手法実証試験	48,232	検討中	・蒸気発生器伝熱管の評価手法の実証
実用原子力発電施設緊急時対策技術等委託費	1,740,432	検討中	・原子力発電施設の緊急時にプラント情報伝 達・状況予測を行うシステム及びオフサイト センター設備の整備等
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金のう ち ・専用回線、FAX及びオフサイトセンター 施設整備等に必要経費	1,058,869	検討中	・原子力発電施設等に係る緊急時における防災 体制の確立に必要な設備の整備等
原子力発電関連技術開発費等補助金のうち ・原子力発電支援システム開発費補助金	380,000	検討中	・原子力発電プラントの定期検査における安全 性・信頼性の向上を図るためのフレキシブル メンテナンスシステムの開発

・革新的実用原子力技術開発費補助金	890,000	検討中	・安全性、独創的な原子力技術開発に資する技術開発テーマの公募
2. 人的負担軽減	859,875	検討中	
溶接部等熱影響部信頼性実証試験等委託費のうち ・原子力発電所水質等環境管理技術信頼性実証試験	299,875	検討中	・水質管理による被ばく低減技術の実証
実用原子力発電施設安全性実証解析等委託費のうち ・運転管理信頼性実証解析等委託費	160,000	検討中	・人的過誤に対するプラントの安全性実証
軽水炉等改良技術確証試験等委託費のうち ・実用原子力発電ヒューマンファクター関連技	200,000	検討中	・ヒューマンエラー防止技術の開発
・高度軽水炉安全管理技術開発委託費のうち	200,000	検討中	・運転中検査技術の開発
3. 原子炉廃止措置対策の強化	2,988,025	検討中	
実用発電用原子炉廃炉設備確証試験等委託費のうち ・実用発電用原子炉廃炉設備確証試験	1,888,000	検討中	・商業炉の廃止措置に備えた解体廃棄物処理システム技術、遠隔解体システム技術等の確証試験等
・実用発電用原子炉廃炉技術調査	100,033	検討中	・廃止措置の制度的課題、廃止措置容易化技術等の調査・検討
実用発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査	350,000	検討中	・原子炉施設の解体工事における放射性物質の拡散に対する安全評価を行う上で必要となるデータの整備
実用発電用原子炉廃止措置工事エンジニアリング開発調査	649,992	検討中	・原子炉施設の解体撤去工事の具体的方法を確立するため、廃止措置のエンジニアリング開発調査を実施
4. 環境負荷の軽減	2,270,945	検討中	
軽水炉等改良技術確証試験等委託費のうち ・高燃焼度等燃料確証試験委託費	1,259,949	検討中	・原子力発電所の稼働率向上、使用済燃料発生低減等を目的とした高燃焼度燃料の安全性、信頼性の確証
燃料集合体信頼性実証試験等委託費	1,010,996	検討中	・実用化した燃料集合体の厳しい条件下の健全性及び炉心の安全性、信頼性の実証
5. 新型軽水炉対策	3,501,999	検討中	
(1) 改良型軽水炉対策	2,320,808	検討中	
改良型加圧水型軽水炉炉内流動解析コード改良試験委託費	720,973	検討中	・改良型加圧水型軽水炉の原子炉内圧力容器内の炉内流動解析コード改良・整備を行うための試験データの整備
全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	1,599,835	検討中	・軽水炉によるMOX燃料の利用計画の柔軟性を広げるフルMOX原子炉施設の技術の高度化を図る
(2) 将来型軽水炉対策	1,181,191	検討中	
軽水炉等改良技術確証試験等委託費のうち ・軽水炉改良技術確証試験等委託費のうち プルトニウム有効利用炉心技術調査	483,002	検討中	・プルトニウムを有効に利用できる炉心技術及び炉心概念の調査
高耐震構造立地技術確証試験	146,734	検討中	・立地地点の拡大を図るため、新立地方式の安全性・信頼性の確証試験
将来型軽水炉安全技術開発	295,437	検討中	・将来の軽水炉へ適用が検討されている安全性に関する基盤・要素技術について必要な技術開発を実施
次世代型軽水炉開発戦略調査	60,174	検討中	・我が国の経済的・社会的状況を踏まえた次世代型軽水炉の開発戦略の多面的な検討に必要な調査
・日本型軽水炉確立調査委託費のうち 原子炉関連	90,000	検討中	・軽水炉改良・標準化の検討・評価、新機能原子炉や中小型軽水炉について調査
・軽水炉プラント標準化調査委託費	58,770	検討中	・軽水炉への適用が検討されている、ソフトウェア及びロボットに関する標準化のための調査研究を実施
・発電用新型炉プルトニウム等利用方策開発調査委託費	47,074	検討中	・各種炉型の核燃料サイクル上の評価、プルトニウム等の需給、利用促進のための技術開発項目の検討

核燃料サイクル関連	13,778,891	検討中	
1. ウラン濃縮関連技術の開発	700,000	検討中	
ウラン濃縮事業化調査委託費	700,000	検討中	・ウラン濃縮新技術の事業化に関し、技術動向等の調査検討
2. 再処理事業の推進	985,006	検討中	
再処理技術高度化調査委託費	510,000	検討中	・再処理技術の高度化に係る技術動向等の調査検討
核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち ・核燃料サイクル施設立地地域振興対策	40,006	検討中	・核燃料サイクル施設立地地域の地域振興対策等に資する調査
MOX燃料加工事業推進費補助金	435,000	検討中	・軽水炉用MOX燃料加工の事業化に向けた主要設備の確証試験
3. 使用済燃料貯蔵技術	1,465,983	検討中	
軽水炉等改良技術確証試験等委託費のうち ・リサイクル燃料資源貯蔵技術確証試験委託費	1,149,983	検討中	・使用済燃料貯蔵施設における貯蔵技術の安全性、信頼性の実証
・リサイクル燃料資源貯蔵施設安全解析コード改良試験等委託費	316,000	検討中	・中間貯蔵施設の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析コードの改良及び改良に必要な試験の実施
4. 放射性廃棄物対策の強化	9,063,643	検討中	
放射性廃棄物処理処分対策（一般会計）	9,566	検討中	・放射性廃棄物地層処分の技術基準の整備にむけた調査
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	2,673,417	検討中	・種々の放射性廃棄物について、その特性を考慮した合理的処理処分のための低レベル放射性廃棄物の処分高度化、合理的処分システムの開発・調査並びに地層処分の事業化に向けた経済性向上調査
高レベル放射性廃棄物処分事業推進調査等委託費	5,800,233	検討中	・高レベル放射性廃棄物処分事業を適切に推進するための調査
電源多様化技術評価費	430,000	検討中	・地層処分の事業化に向けたサイト評価・構造解析技術等についての、地質学や地球科学的見地からの評価
放射性廃棄物安全性実証試験等委託費のうち ・低レベル放射性廃棄物施設貯蔵安全性実証試験	159,993	検討中	・低レベル放射性廃棄物処分の安全性の実証
5. 新型炉開発	564,259	検討中	
軽水炉等改良技術確証試験等委託費のうち ・高速増殖炉利用システム開発調査委託費	163,328	検討中	・安全性・経済性向上のため、革新技术を適用したプラントの技術的成立性、経済性の見通しの調査
・発電用新型炉技術確証試験委託費 高速増殖炉技術確証試験	400,931	検討中	・構造物の耐震性評価、構造健全性評価についての確証試験
6. ウラン加工施設事故対策	1,000,000	検討中	
ウラン加工施設事故影響対策特別交付金	1,000,000	検討中	・今般のウラン加工施設の臨界事故による経済的な影響、健康的影響、不安感等について、この影響の緩和、回復のために必要な支援を行うための交付金

国際協力	677,672	検討中	
原子力発電所運転管理等国際研修事業等委託費のうち ・原子力発電所運転管理等国際研修事業委託費	300,000	検討中	・海外の原子力発電所の安全確保に従事する者（1000人）を対象に研修を行う
・国際原子力発電安全協力推進事業	230,000	検討中	・アジア諸国等への原子力安全協力の推進
国際原子力機関等拠出金	147,672	検討中	・PA対策及び旧ソ連等及びアジアの原子力発電所等の安全対策、放射性廃棄物処分等に関する評価のための国際原子力機関（IAEA）への拠出

広報・立地促進	110,851,682	検討中	
1. PA活動の充実	7,616,256	検討中	
電源立地推進調整等委託費のうち広報関連分	4,237,901	検討中	・原子力発電を中心とする電源立地に係る広報対策の実施
核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち	-		

・再処理施設等推進調整等委託費及び再処理施設等広報対策等委託費	643,126	検討中	・商業用核燃料サイクル施設の必要性・安全性等についてのP A対策の実施
・高レベル放射性廃棄物処分広報対策委託費	500,313	検討中	・高レベル放射性廃棄物処分の実施主体等の事業を適切に推進するための広報活動
広報・安全等対策交付金	2,234,916	検討中	・地方自治体が行う原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する広報・安全等対策事業、原子力広報研修施設整備事業及び周辺水域において行う温排水影響調査に必要な設備の整備事業等に対し交付
2. 電源立地促進対策の強化	103,235,426	検討中	
(原子力関連のみ) 電源立地促進対策交付金	22,437,000	検討中	・発電用施設周辺地域における公共用施設の整備
(原子力関係以外も若干含む) 電源立地特別交付金	47,078,714	検討中	・原子力発電施設等の周辺地域の住民、企業等に対する給付金の交付または当該地域の住民近代化のための措置等に係る事業への補助及び電力移出県等における発電施設の周辺地域住民が通勤することができる地域への企業導入・産業近代化事業及び企業立地資金貸付事業への補助
電源立地等初期対策交付金	10,250,000	検討中	・発電用施設の立地を契機とした地域おこし等を支援するため、地元地方公共団体が行う地域振興計画の作成、福祉施設の整備又は水産振興等の事業に充てるための交付金
(原子力関係以外も若干含む) 電源地域振興促進事業費補助金	9,485,928	検討中	・原子力立地地域への企業導入の促進等を支援するための補助金
原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金	7,733,784	検討中	・原子力発電施設が立地する市町村に対し、福祉事業及び企業導入・産業近代化事業への補助
原子力発電施設等立地地域産業振興特別交付金	6,250,000	検討中	・原子力発電施設等の立地地域で行われる事業であって、当該地域の雇用増加に直接結びつく産業振興事業にあてるための交付金

	平成12年度 予算額	平成13年度 概算要求額	
計	152,004,368	検討中	
うち立地勘定	124,593,267	検討中	
多様化勘定	27,098,342	検討中	
一般会計	312,759	検討中	